

政府統計「改善策まとめる」

首相、不正受け デジタル化に言及

岸田文雄首相は19日の衆院本会議の代表質問で国土交通省が建設工事受注動態統計を書き換えていた問題に関し、政府の基幹統計を点検して改善策を示すと表明した。

「集計プロセスを点検するとともにデジタル化や人材育成など改善の施策を取りまとめる」と述べた。自民党の梶山弘志幹事長代行への答弁。

国交省は建設工事受注動態統計について都道府県にデータの書き換えを指示していた。

13年に推計法を変更した後は受注額を二重に計上する問題も生じていた。

第三者検証委員会は

「(国交省の幹部職員に)責任追及を回避したい意識があった」などと指摘する報告書をまとめた。

一方で政権に配慮して数値を大きく見せる「作為的な意図」があったとは認めなかった。

首相は19日の代表質問で「大変遺憾なことで国民の皆様におわびする」と重ねて陳謝した。報告書で職員の慢性的な業務過多があったとの指摘を踏まえ、デジタル化などの改善策をつくって不適切な処理を防ぐ。

立憲民主党の泉健太代表は代表質問で、3月にオーストリアで開く核兵器禁止条約締約国会議に

「日本はオブザーバー参加してはどうか」と提案した。

首相は「そのような対応よりも、日本は唯一の戦争被爆国として核兵器国を関与させるよう努力しなければならぬ」と取り合わなかった。

21日に開くバイデン米大統領とのテレビ会議方式の協議で「核兵器のない世界に向け、ともに取り組んでいくことを確認したい」と強調した。

政権の看板政策である「新しい資本主義」に関して「質上げに向けた環境整備をすることで広く国民一人ひとりの所得引き上げに取り組み」と訴えた。